（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１／５）

令和　　年　　月　　日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

代表取締役社長　　　川島 祐治　　殿

平成３０年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの）交付申請書

　交付規程第８条第１項の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。

捨印

（法人登録印）

１．申請者（補助対象自家用発電設備の購入者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
| **【法人番号 法人番号指定通知書に記載の１３桁　　】** | 役　職：氏　名： |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 資本金・出資金（円単位） | 円 | 従業員数 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類　中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 交付規程第３条第３号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| リース業が定款に掲げられているか（掲げられていないのに、リースをした場合は、補助金の対象外となります） | いる。　　　　　　　　　　　いない。 |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

※経営研究所からの通知書類等は「実務担当者住所」欄の住所へ送付します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／５）

２．共同申請者（補助対象自家用発電設備のリースを受ける者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
| **【法人番号 法人番号指定通知書に記載の１３桁　　】** | 役　職：氏　名： |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 資本金・出資金（円単位） | 円 | 従業員数 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類　中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 交付規程第３条第３号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

※申請者と管理者が同一の場合は記入不要です。

３．株主等一覧表（補助対象自家用発電設備を購入する中小企業者。ただし、リースの場合にはリースを受ける中小企業者）

（2019年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主または出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【】に◎を記載してください。6番目以降は、「ほか○人」と記載してください。 | 株主名または出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| ① |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ② |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　人 | 　　　　　　％ |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／５）

４．補助対象自家用発電設備の設置先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置先 | 名称 | フリガナ |  | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 種別 | 1　　新築2　　既築 | 交付規程第４条第２項第３号に記載されている「対象事業者の業務に必要な工場・事業所」である。はい　（〇を付ける） |
| 住所 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 | 電話番号： |
|  |

５．履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  |  | 担当者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | 販売登録番号 |  |

６．申請する補助事業の概要

（１）概要

|  |
| --- |
|  |

（２）補助対象自家用発電設備の明細

|  |
| --- |
| 名称、製造事業者（又は販売元）、型番、数量を記載 |
| 補助対象自家用発電設備は、交付規程細則第5条に規定するとおり、事業の継続のために必要な設備の稼働のために使用するものである（本事業に関し、自家発電機については、建築基準法及び消防法上設置が義務づけられた電源とすることのみを目的として申請することはできません。事業継続のために必要な設備の稼働のために使用することが必要です。） | はい（〇を付ける） |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（４／５）

７．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費 | 円（税抜） |
| （２）補助対象経費 | 円（税抜） |
| （３）補助金交付申請額 | 円（税抜） |

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助対象経費（税抜） | 補助率 | 補助金交付申請額（税抜） |
| 1. 設備費
 | 円 | 円 |  |  |
| 1. 設置工事費
 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 2/3 | 円 |

※７．の（１）、（２）及び（３）と一致させること。

９．補助事業の開始及び完了予定日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始予定日 | 交付決定日以後 | 完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 |

※「完了予定日」とは、補助事業者が補助対象自家用発電設備等の購入及びその設置工事等（行政の認知を含む）が終了し、

かつ、補助対象経費の支払いが全て完了する予定日のことをいいます。

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（５／５）

１０．必須確認事項（いずれかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）本事業に関し、他の国庫補助金を受けている（本事業に関し、国の補助金を、同一設備等に対して受ける場合は申請できません） | はい　　　・　　　いいえ |
| （２）本事業に関し「補助事業者自身・子会社・関連会社」の有無（本事業に関し、補助事業者自身・「出資比率１５％以上の会社」を工事請負契約者又は資材購買契約者の対象とする場合は、利益排除を行わねばなりません） | 有　　　　・　　　　無 |
| （３）交付規程第７条の各号に該当する者(法人にあってはその役員)ではない(該当する場合には申請できません) | はい　　　・　　　いいえ |
| （４） 交付規程第２４条に基づき、災害発生時には補助対象自家用発電設備の稼働状況を速やかに所定様式で報告できる。 | はい　　　・　　　いいえ |
| （５） 自治体や国との防災・支援協定の締結（見込みを含む）があるか否か(確認できる書類はあるか) | はい　　　・　　　いいえ（申請書に添付） |
| （６） 災害救助法に規定する生活必需品、又は飲食料品の供給に資する事業を行う者であるか否か。 | はい　　　・　　　いいえ（はい：「補助事業の概要」欄において供給物を示すこと） |
| （７） 災害対策基本法に基づき地震防災対策強化地域等に指定されている市区町村に設置されたものであるか否か。 | はい　　　・　　　いいえ（はい：〇〇市） |

１１．任意確認事項（いずれかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| 経済産業省は、中小企業・小規模事業者の災害対応力を向上させるため、法律を改正し、防災・減災に係る実施計画（事業継続強化計画等）を認定する制度を立ち上げる予定です。計画の認定に関心はありますか。 | はい　　　・　　　いいえ |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。